

令和7年度 天王寺学館高等学校 学校評価

Ⅰ めざす学校像

主体的に生きるための総合的な力の育成をめざし、狭域通信制・総合学科の通学型通信制高校として独自の学校づくりを推進する。通信部・通学部を設置し、「学びやすく・通いやすい」をモットーに、通学部では習熟度に応じたクラス編成をし、学力や生徒の状況に応じた授業を行い、通信部では生徒の生活リズムや体調に応じた時間で授業を受けることができる工夫をしている。生活リズムの確立を目指し、学びとともに、本校の校訓である「自立・自尊・自助」をもとに卒業後の進路実現を目指している。

【本校が育てたい生徒像と本校の目指すもの】

基本的に学びたい意欲を持ち、たとえ過去に登校できなかった、または現在登校できていない状況にあっても、高校卒業後も大学や専門学校で継続的に学習しようと思っている生徒が、夢を実現できるように後押しすること。

そのために

- ① 学習指導と生活指導を両軸として、心豊かで逞しく生きる人間の育成をめざす。
- ② 授業をはじめ、特別活動や学校行事を通じて、社会で活躍できる人材の育成をめざす。
- ③ 生徒一人一人の希望進路の実現をめざし、きめ細かな指導を推進する。
- ④ 落ち着いた雰囲気の中で授業が行われ、規律ある学校生活を実践する。
- ⑤ 学校説明会、ホームページ等を通じて、情報発信を積極的に行い、中学校や地域社会から本校に対する理解と高い評価を目指す。

Ⅱ 基本方針

- Ⅰ 求める生徒像
(1) 学習意欲のある生徒 (2) 向上心のある生徒 (3) 他者を思いやる生徒
- Ⅱ 目指す生徒像
(1) 自立した学習者の育成 (2) 自律した人間性の育成
- Ⅲ 安心・安全な環境づくりを目指しており、一定の校則を設け、入学前に保護者と生徒へ明確に伝え、基本的生活習慣を確立させ、規範意識を高め、安心・安全な学校づくりを一層推進する。違反が発生した場合は家庭と協議を行い、問題解決を図る。
- Ⅳ 生徒との信頼関係の構築を目指し、日々のコミュニケーションを大切にし、定期的な面談や休み時間の会話を通じて信頼関係を築く。また、クラス担任や教科担当、部活動顧問の役割を継続して連携し教員自身の感覚を研ぎ澄まし、生徒理解を深めることにつなげていく。
- Ⅴ 教員の若返りが進む中で、校内外の研修の実施と参加も進めると共に新しい取り組みを進められる環境を整える。また、業務の効率化を図るため、マニュアル化できる部分を整備していく。
- Ⅵ ICTの活用では、学校所有のiPadの活用や全教室に大型モニターを設置し、日常は対面授業を実施しつつ、生徒数増加や緊急時に対応できる柔軟性を一層進める。
- Ⅶ 全ての生徒の進路希望実現に向け、本校の特色を大切にし、特色ある取り組みを進める。観点別評価の工夫を進め、3年間で学校全体としてどのような生徒を育てるのか共通理解を進め深めていく。また、授業を大切にする・大切にさせる指導を徹底し、多様な生徒に対応し、大学入試等も見据えた一層の授業改善の取り組みを進める。
- Ⅷ 自立した学習者を育成するために重要な、主体的・対話的で深い学びに向け、授業改善や学習指導の工夫を一層研究し取組を進める。
- Ⅷ 募集活動では、学校の認知を一層広めることを目指し、本校を選択肢の一つとして積極的に選んでもらう学校としていきたい。本校を正しく理解してもらうため、ほぼ全ての受験生に受験前の個別面談を行い、学校の特徴を包み隠さず伝え、生徒と保護者が納得した上で入学を決められる体制を一層整えていきたい。
- Ⅹ 地域とのつながりや、一昨年度に締結した平野区との教育協定を一層進め、生徒が地域行事に参加する機会をさらに拡大し、本年度も参加した地元区民祭での実行委員やステージ発表など、地域との関わりをさらに深め生徒の活動出来る機会を増やす。
- Ⅺ カリキュラム・マネジメント（教育課程を軸とした学校教育の改善・充実）を学校全体で組織的に取り組んでいくことができるよう、全ての教職員が日々の授業等についても、教育課程全体の中での位置付けを意識しながら取り組み、各学年の生徒の実情等と指導内容を照らし合わせ、効果的な指導等の在り方や、授業の在り方等について校内研修等を通じて研究を重ねていく。
- Ⅻ 自己肯定感が低い生徒にも、小さな成功体験を積みせ、教育課程全体の中での位置付けを意識しながら取り組みを進め、一人一人の生徒が入学時よりも学力を伸ばし、希望する進路実現を目指す。そのためにも、天王寺学館高等学校が大切にしてきた「血の通った教育の場」の実践を進める。

3 2025(令和 7)年度 基本方針を受けた中期目標

重点領域 1 【学習指導・進路保障】主体性を育む授業改善と確かな進路実現

⇒基本方針（2，7，8，11，12）に基づく目標

・「授業を大切にする」文化を定着させ、全教職員の共通理解のもとで生徒の学力伸長と進路希望の実現を図る。

① 主体的・対話的で深い学びの具現化と大学入試改革も見据えた授業改善の取組み

→生徒による授業評価アンケートの回収率を高め、各教員の授業力向上に繋げる。また生徒一人ひとりの学びのプロセスを重視した授業及びレポート内容へのブラッシュアップを推進する。

→大学入試改革も見据えた授業改善の取組みの一環として、教員が自己の授業について、他からの評価を含めて自己省察する機会を設ける。

② カリキュラム・マネジメントの組織的運用

→各学年の生徒の実情（習得度や特性）に合わせた指導内容の最適化を図るため、学年・教科を越えた校内研修を年間で計画的に実施する。

③ 「小さな成功体験」による学力向上と進路実現

→生徒理解のための研修の実施、業務効率化によって生徒対応のための時間創出

→スモールステップで取り組める学習支援プログラムを構築し、自己肯定感を高めながら入学時からの学力伸び率（付加価値）を向上させる。多様な大学入試改革等に対応できる指導体制を強化する。

→高校卒業後の進路実現のために、学内での情報収集の機会を充実させる。

重点領域 2 【生徒指導・環境整備】安心・安全な学校づくりと信頼関係の深化

⇒基本方針（3，4，6）に基づく目標

・規律ある生活習慣の確立と、ICT を活用した柔軟で安心できる教育環境を両立させる。

① 規範意識の確立と家庭との連携強化

→入学前オリエンテーションでの校則・ルールの明確な提示を徹底し、基本的生活習慣の早期確立を図る。課題発生時には家庭との対話を迅速に進め、不安が不信に繋がらないように努める。

② 「対話」を通じた多角的な生徒理解

→担任による二者面談を積極的に行うとともに、日常的な声掛けを大切にするなどコミュニケーションの充実を図り、生徒が「承認されている」と実感できる環境を作る。担任・教科・部活動の縦横の連携により、生徒の小さな変化を見逃さない体制を維持する。

→生徒理解を深め、生徒と教員との繋がりを強め、行事参加率の更なる向上を目指す
また行事への参加を通して、多角的な生徒理解の一助としたい

③ 学校の情報発信の多角化による生徒とのコミュニケーション機会の拡充

→紙面や電話による連絡手段にとどまらず、ICT を用いた情報発信の定着を図り、生徒・保護者との連絡関係を密にする。

→家庭からの発信方法の簡略化、学校と家庭との連携を強める。

重点領域 3 【学校運営・組織力】教職員の資質向上と業務効率化の推進

⇒基本方針（5）に基づく目標

・教員の若返りをポジティブな原動力に変え、新しいことに挑戦しつつ持続可能な運営体制を作る。

① 若手教員の育成と新しい挑戦への環境整備

→職員室内での座席配慮やメンター制度の定着を図り、対話的なサポート体制を推進する。校内外の研修への積極的参加を促すと同時に、若手・中堅教員が新しい教育アイデアを提案・実行できる風通しの良い組織風土を作る。

② 業務のマニュアル化と効率化の徹底

→年間行事、分掌業務、生徒指導対応などの各種業務マニュアルを整備・クラウド化し、属人化を解消する。業務の効率化によって生み出した時間を、生徒と向き合う時間や教材研究の時間へシフトする。

③ 教育 DX を推進し、学習者一人ひとりに合った教育の実現及び教育の質向上

→ICT の利用そのものを目的化とせず、利用による生徒の授業内容理解を深めることを目的とする。

→全教室の大型モニター及び Google のアプリを積極的に利活用した授業実践を標準化する。アプリを利用した教材の提供及び提出を実現することで、教育環境の柔軟性向上を目指す。

→生成 AI の積極的利活用を進める

重点領域 4 【社会連携・生徒募集】地域共創とミスマッチのない募集活動の展開

⇒基本方針（1，9，10）に基づく目標

・地域とのつながりを生徒の成長の場に変え、学校の強みを正しく伝えて「選ばれる学校」を目指す。

① 平野区との教育協定に基づく地域連携の拡大

→平野区民祭をはじめとする地域行事への参画（実行委員・ステージ発表等）を年間行事に組み込み、生徒の社会貢献意識と協調性や社会性を育む。
地域を学びのフィールドとする機会を現行の 1.5 倍に拡大する。

→地域からの本校教育活動への助力を得ることで、教育内容の拡充を目指す。

*R7 年度前期は未実施のため数値なし、R8 年度は前期も実施

■保護者授業参観 23(R5)年度から実施

教員相互授業見学 24(R6)年度から実施

後期授業参観週間は3年生の授業がなく保護者の参加が少ないため、25(R7)年度は、前期を保護者授業参観、後期を教員授業見学とした。

保護者の授業参観申込者 R5：前期申込者 167→後期申込者 57
R6：前期申込者 138→後期申込者 43
R7：前期申込者 163 *R7：1年：77名 2年：55名 3年：31名

⇒生徒向けアンケートは全体的に高評価になっており、特に最新の2026年1月が最も高水準。
⇒評価指標①はクリア。23(R5)・24(R6)・25(R7)年度とも4項目の生徒の結果は教員の結果を上回った。
⇒アンケート項目の4、生徒は概ね主体的に学ぶことができている。ただし、対話的な部分はコミュニケーションに課題を抱える生徒も多く、今後新たな対応策が必要である。
⇒今後目指すべきは、「授業に興味・関心を持つことができた」の改善である。
主体的に活動する時間の増加、身近な例を取り上げた導入の設定、効果的なICTの利用など。
⇒教員評価も年々上昇傾向を示しており、教員側の授業改善が生徒にも伝わっていることがうかがえる。
⇒アンケートの回収率については、今後件数をしっかり把握することに努めることで年度ごとの変化を追っていく。

② カリキュラム・マネジメントの組織的運用
・・・絶対的な教科会議の時間の少なさがあり、組織的な開講科目の検討が不十分であるため、今後は教科会議の時間を増やし、核となる科目の設定を実現させたい。

評価指標：①教科横断型科目の開講を実現する
②「総合的な探究の時間」をより実用度が高い内容のものを本校の内部で連続科目として開講
③「小さな成功体験」による学力向上と進路実現

評価指標：①進学・就職・進学浪人を除く進路未決定者を減らす(10%以下)
②各学年の進路ガイダンスへの関心を高める

学年ごとの中期的目標と具体的な取り組み

- ・1年次 「職業の理解と選択」
①4月/マイナビ適学適職診断(アンケート回答で適職を複数紹介)
②1月/[職業別]進路ガイダンス
- ・2年次 「学校(学部)の理解と選択」
①6月/進路ガイダンス(各分野理解)
②7月/マイナビフェスタ(2年通学部全員参加)
③1月/[受験]進路ガイダンス
- ・3年次「志望校と受験校の決定」
①6月/[進路別対策]進路ガイダンス
②9月/(対象者)指定校推薦説明会
③1月/共通テスト自己採点会

評価指標の達成状況について

- 卒業生の進路決定状況
- ・25(R7)年度 卒業生 294→大学 56%、専門学校 17%、短大 4%、就職 3%、浪人 16%、未定 4%
 - ・24(R6)年度 卒業生 288→大学 54%、専門学校 20%、短大 2%、就職 1%、浪人 10%、未定 13%
 - ・23(R5)年度 卒業生 246→大学 50%、専門学校 17%、短大 1%、就職 3%、浪人 12%、未定 16%
 - ・22(R4)年度 卒業生 227→大学 58%、専門学校 16%、短大 3%、就職 2%、浪人 12%、未定 11%
 - ・21(R3)年度 卒業生 262→大学 41%、専門学校 22%、短大 2%、就職 3%、浪人 10%、未定 22%

■進路ガイダンスの学年別出席者数と対学年総数比 *()内の数字は当該学年の出席率

	23(R5)年度		24(R6)年度		25(R7)年度	
	6月	1月	6月	1月	6月	1月
1年	－	127(54.7%)	－	126(56.0%)	－	113(49.1%)
2年	107(32.4%)	125(37.8%)	135(46.2%)	144(44.4%)	141(48.6%)	127(39.3%)
3年	91(35.0%)	－	102(33.9%)	－	111(36.2%)	－
計	198	252	237	270	252	240

評価指標①
進路決定状況では、進路未決定者が初めて10%以下を記録(前年度より-9%)。大学進学者はR6年度を上回ったもの、浪人の割合が増加した。浪人割合の増加と未決定者の減少は一定の関連性があると思われる。例年一定数いる進路未決定者の一部が、進学希望(浪人)を表明しているためである。これらは、未決定者が担任としっかり話が来ているとも言える。またアルバイトの継続となるフリーターや就職浪人など未確定扱いとなる生徒も減少している。

評価指標②

進路ガイダンスの出席は学年の進行とともに減少する傾向は数年来の継続課題。R5 年度入学生の参加状況の変遷をみると、徐々に減少している様子がよく分かる。昨今の入試動向を考えると、6 月でガイダンスを必要としている 3 年生は少ない。3 年生向け大学・学部内容紹介の進路ガイダンスは、開催時期を再検討すべきであろう。コンテンツが生徒のニーズと合っていない。

重点領域2【生徒指導・環境整備】安心・安全な学校づくりと信頼関係の深化

① 規範意識の確立と家庭との連携強化

- ⇒具体的な目標設定（指標設定）が曖昧であり、その方法にも工夫が必要である。
- ⇒生活指導の目標が、「生徒との会話(生徒理解)を指導の基盤とする」であるため、それを全教職員がしっかりと共有して生徒対応するように心がける

評価指標：①生徒指導の注意喚起・警告・特別指導件数年間 20 件以下を目指す

具体的な取り組み

- 1) 生徒指導週間：年に 10 回(授業期間は毎月)、校舎入り口のギャラリーでの声掛け指導
頭髪・服装に関して、注意指導(YCD)・警告指導(RCD)により段階を踏んだ指導を実施
- 2) 遅刻指導：時間厳守の意識を高めるために、10 分以上の授業遅刻は欠席、遅刻 3 回で欠席 1 の扱い

評価指標の達成状況について

■指導対象になった生徒数の推移

R5(2023)年度前期(23 件) 注意指導:13(頭髪・服装)/警告:0/説諭:4/特別指導:6 件 人数 9
R5(2023)年度後期(17 件) 注意指導:13(頭髪・服装)/警告:0/説諭:2/特別指導:2 件 人数 2
R6(2024)年度前期(15 件) 注意指導:13(頭髪・服装)/警告:0/説諭:2/特別指導:2 件人 数 4
R6(2024)年度後期(08 件) 注意指導:07(頭髪・服装)/警告:0/説諭:1/特別指導:1 件 人数 2
R7(2025)年度前期(35 件) 口頭指導:20(頭髪、服装・装飾品等) /注意指導:07(頭髪・服装)
警告指導:01/説諭:2/特別指導:5 件 人数 6
R7(2025)年度後期(21 件) 口頭指導:13 件(頭髪、服装・装飾品等) /注意指導:06(頭髪・服装)
警告指導:00/説諭:0/特別指導:2 件 人数 2

- ⇒令和 7 年度からは全教員への情報共有として、注意指導・警告指導には該当しない「口頭指導」について追加し、Google スプレッドシートを活用して件数をまとめ、その時に対応していない学年教員・学年生活指導担当・生活指導担当にも状況を把握するようにした。これにより全体としての指導数は増加している。
- ⇒懸念点としては、生活指導記録をこまめに確認する習慣がないため、記録は残しても結果的に状況を確認できていないことがあるため、習慣的に生活記録を確認することが今後の課題となる。
- ⇒生徒指導としては、例年どおり学年生活指導担当と学年教員を中心で行い、情報共有や指導方法など密に連携を取りながら指導にあたり、警告指導を出すことなく注意指導で留めることができた。今後とも注意指導件数を減らすことが今後の目標となる。
- ⇒「件数を抑えること」だけを指標にするのが適切か（早期発見・指導の可視化を進めると件数は増えるため）、指標そのものの見直しが求められる。

② 「対話」を通じた多角的な生徒理解

- ⇒二者面談の積極的実施による日常的な声掛けの機会増を目指すことで、生徒の承認欲求を満たすとともに生徒の小さな変化を見逃さない体制の維持。
→行事への積極的参加を促す風土の醸成、行事参加率の向上を目指す

評価指標：全校生徒の行事参加への参加数を増加させる

具体的な取り組み

■校外学習（夏：ミュージカル鑑賞、冬：USJ）

	23(R5)年度		24(R6)年度		25(R7)年度	
	6 月≪USJ≫	12 月≪観劇≫	9 月≪観劇≫	12 月≪USJ≫	9 月≪万博≫	12 月≪USJ≫
1 年	112	102	53	131	92	112
2 年	102	108	88	161	107	144
3 年	81	50	55	99	77	84
計	295	260	196	391	277	340

- ⇒全体として、参加者数は増加傾向
- ⇒USJ は本校の校外学習として定番化しており、人気もある為、安定した参加数が見込めているが 9 月実施の芸術鑑賞会は演目などによって参加者数が大きく左右される傾向がある。
ただし、2023 年度は、9 月に USJ、12 月に芸術鑑賞を実施している。
[演目 2023 年度：「バケモノの子」(四季) 2024 年度：「RENT」 2025 年度：万博]

■スポーツ大会&文化祭

	23(R5)年度		24(R6)年度		25(R7)年度	
	スポ大会	文化祭	スポ大会	文化祭	スポ大会	文化祭
1 年	133	137	122	153	136	153
2 年	132	154	156	169	159	166
3 年	133	95	146	112	150	83
計	398	386	424	434	445	402

⇒2024 年度以降、スポーツ大会・文化祭とも参加者数 400 名以上

⇒文化祭の参加人数は、3 年生特進クラスの参加数が大きく影響

■自然体験実習&学校旅行

	23(R5)年度		24(R6)年度		25(R7)年度	
	自然体験実習	学校旅行(北)	自然体験実習	学校旅行(沖)	自然体験実習	学校旅行(北)
1 年	55	-	46	1	51	-
2 年	24	26	10	51	22	66
3 年	13	26	3	54	12	73
計	92	52	59	106	85	139

⇒2024 年度以降、学校旅行は参加者数 100 名以上

⇒自然体験実習の増減は、新入生の科目登録時のアナウンスの仕方が大きく影響か

評価指標の達成状況について

直近 2 年間は、多くの行事で参加生徒数が上昇傾向にあるが、年度によるバラつきも見られる。

特に自然体験実習は例年一年生の参加が多く見られるが、科目登録時のアナウンスに左右される傾向がある。一年生にとっては、人間関係の交流を深める良い行事であるので、今後は年度によって差に出ないアナウンスを心掛ける必要がある。

③ 学校の情報発信の多角化による生徒とのコミュニケーション機会の拡充

評価指標：LINE のともだち登録数 1200 以上、メッセージ送信総数 100 回以上

Google アカウントの利用率向上＝ログイン

欠席連絡のフォーム利用率向上(電話での欠席連絡を上回る)、保護者への連絡も電子化する。

具体的な取り組み

1) 学校と家庭との連絡の電子化…LINE・Gmail の利用、欠席連絡フォームの利用、出席・レポート状況の電子化

■LINE の登録者数及びメッセージ総発信数

R5(2023)年度 ともだち登録数 1022 メッセージ総数 55 回 65799

R6(2024)年度 ともだち登録数 1272 メッセージ総数 100 回 138146

R7(2025)年度 ともだち登録数 1454 メッセージ総数 105 回 156716

■Google ログイン状況

生徒及び保護者の合計アカウント数 1508

生徒及び保護者の未ログイン数 223・・・内、生徒 18、保護者 205

⇒全体で 85%がログイン済・・・生徒は 98%がログイン済、保護者は 73%がログイン済

■フォームによる欠席連絡総数

R5 年： 3720 件(電話欠席連絡 396 件)・・・ただし、6/9 より実施

R6 年： 6264 件(電話欠席連絡 329 件)

R7 年： 7239 件(電話欠席連絡件 103)

⇒R5 年度から R6 年度にかけて、登録件数及びメッセージの投稿回数も大幅＝利用が普遍化

⇒電話による欠席連絡は、R5 年度より年々減少している。主たる連絡方法として、フォームが定着。

評価指標の達成状況について

LINE のともだち登録数は増加しており、学校側からの発信回数も増えていることから、大きな情報伝達手段として定着している観が認められる。また Google アカウントへのログインはアカウント配布分の 85%がログイン済であり、高い利用率が確認できる。特に生徒のログイン率は 98%とほぼ全生徒がログインしている。これは、教員や学校側からの情報発信が Google 経由（特に授業に関する情報は「Classroom」が利用されている）であることや WEB での出席レポート状況確認の実装などが関係しているのであろう。一方で、保護者の利用率が 7 割に留まっている点は学校と家庭との連携において課題となろう。

欠席連絡は、フォーム利用にほぼ一本化されつつある。同フォームには担任への連絡事項も入力できるため、家庭と担任とを繋ぐ重要なツールになっている。ただし、コールバックの要望があった際などはしっかりとした対応をしなければかえって信頼関係に問題をきたす為注意する必要がある。

重点領域3【学校運営・組織力】教職員の資質向上と業務効率化の推進・・・R8年度から実施

① 若手教員の育成と新しい挑戦への環境整備

→職員室内での座席に配慮し、メンター制度の充実を目指す。また校内外の研修への積極的参加を促し、次代を担う中核教員を計画的に育成する。若手・ベテラン問わず、新しい教育アイデアを提案・実行できる風通しの良い組織風土を作る。

評価指標：メンター制度の定着⇒月1回以上の面談実施率100%以上

研修・育成満足度⇒公開授業年2回・授業見学年4回、研修・サポート満足度80%以上
職場環境の整備⇒相談しやすい風通しの良い組織風土の構築、肯定割合80%以上

具体的な取り組み

- 1) 新任・若手教員の隣席に中堅・ベテラン教員を配し、メンター制度に基づく日常的な対話・相談体制（月1回の定期面談等）を継続。
- 2) 校内研修会（年1回）の実施に加え、学外の各種研修・セミナーへの積極的な派遣・参加推奨を通じたミドルリーダー・中核教員の計画的育成。
- 3) 学年・分掌を越えて生徒の実情（背景や課題）を共有・協議する教育会議（5月・7月・11月・1月等）の定期開催による組織的対応力の強化

■校内研修

R5: 9/29(金)保護者対応トラブル「学校と保護者のいい関係づくり」大阪大名誉教授 小野田正利氏

R6: 未実施

R7: 9/29(月)生徒の現状と対応「なぜ学ぶのか、学ぶ楽しさについて」佛教大副学長 原清治氏

評価指標の達成状況について

所属教員一人ひとりの教員として総合力向上を目指し、相互授業見学期間の設定や年間を通じて計画的な校内や外部研修への参加を推進した。
新入生・編転入生を含めた生徒情報の共有会議(年4回)を継続したことで、個々の生徒に対する組織的なサポート体制が確立された。

② 業務のマニュアル化と効率化の徹底

評価指標：長期的な目標として、仕事の属人化脱却と業務の効率化の推進。

具体的な取り組み

- 1) 各種行事や分掌業務の時期による整理を行い、洗い出しを行う＝仕事の見える化を実施
- 2) マニュアルの標準化を目指すために、統一様式の考案により雛形を完成させる

評価指標の達成状況について

現在、教務部において業務一覧の作成とマニュアルの共有に向けて取り組みを継続中。これを試金石とする。
教員の入れ替りなどにより50代のベテラン教員が少なくなっている点は全体的な若返りというメリットの裏側部分でもある。担任による生徒対応に差異が生じないためにも、一般的な担任業務について、気を付けるべき点などをまとめたある程度画一的なマニュアルの必要性を検討すべきである。

③ 教育DXを推進し、学習者一人ひとりに合った教育の実現及び教育の質向上

評価指標：全教室の大型モニター及びGoogleのアプリを積極的に利活用した授業実践を標準化する。

Classroomを利用した教材の提供及び提出を実現する・・・Classroom利用率80%以上
生徒の授業参加意欲の向上・・・授業アンケート[授業への取り組み]2項目の値が4.2以上
生成AIの利用率を高め、業務の効率化・・・**次年度以降調査予定**

具体的な取り組み

- 1) ICTの整備と利用 ①Google for Education ②公式LINE ③全教室にモニター&タブレットの台数増 ④出席レポート状況のWEB化 ⑤MS365
- 2) Classroomを活用した授業実践の標準化、フォームを利用した各種申し込み形式の標準化
- 3) 生成AIの利用につながる教員向けセミナーの実施、外部セミナーへの参加を推奨する

評価指標の達成状況について

■授業でのモニター使用率

R5: 毎回40% /よく23% /時々17% /数回・今後予定あり10% /使っていない10%

R6: 毎回39% /よく22% /時々16% /数回・今後予定あり13% /使っていない10%

R7: 毎回70% /よく15% /時々10% /ほとんど使っていない5%

■教員の Google のアプリの使用について

	Gmail (%)			ドライブ(%)			Classroom(%)			ドキュメント(%)			スプレッドシート (%)			チャット (%)		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
1	83	76	75	37	47	40	37	65	65	10	12	15	27	12	15	20	18	20
2	7	24	25	30	35	35	17	35	35	23	29	25	17	47	50	43	59	50
3	0	0	0	10	0	10	10	0	0	17	29	35	13	18	30	13	6	10
4	0	0	0	7	18	15	7	0	0	17	29	25	7	35	5	13	18	20

1：よく使っている 2：時々使っている 3：ほとんど使っていない 4：まったく使っていない

■生徒の授業アンケートの[授業への取り組み]

生徒向け		4、私は授業で集中して先生の話聞き、学習や実習に取り組んでいる。	9、私は授業に興味・関心を持つことが出来たと感じている。
25(R7)年度	26 年 1 月	4.5	4.34
	25 年 7 月	4.45	4.24
24(R6)年度	25 年 1 月	4.39	4.24
	24 年 7 月	4.44	4.33
23(R5)年度	25 年 1 月	4.4	4.24
	24 年 7 月	4.43	4.23

⇒授業でのモニター使用率が R7 年度で飛躍的な進化

R7 年度を境にモニター等を活用した視覚的・提示型の授業が校内全体で標準化されたことが窺える。

⇒生徒の授業意識は、R7 年度(26 年 1 月)に過去最高を更新

モニター使用率が 70%に上昇した R7 年度において、生徒の関心度・集中度の双方が過去最高値を記録しており、「視覚的な授業展開」が生徒の関心を引きつけ、集中力を維持させる上で非常に効果的であったことが実証された

⇒教員の Google アプリ活用傾向においては、ツールによる定着度の二極化が定着

Gmail と Classroom は高定着、ドキュメントやスプレッドシートは MS の Word や Excel が主流

⇒一斉授業（モニター）から双方向授業への昇華

現在は「教員がモニターで見せる」スタイルが成功を収めている。今後は生徒の主体性を伸ばすために、スプレッドシート等を使った「生徒同士でのデータ共有・意見集約」など、活用頻度の低い Google アプリとの連携を進めることが効果的であろう。ただし、そのためには 1 人 1 台端末などの課題がある。

重点領域 4 【社会連携・生徒募集】地域共創と納得感のある募集活動の展開

① 平野区との教育協定に基づく地域連携の拡大

評価指標：あかる姫祭り、金魚すくい大会、平野区民まつりなど地域行事への参加及び協力を継続する

新規行事への参加や学校側から協力・連携のプラン発信を目指す

具体的な取り組み

- 1) あかる姫まつり・金魚すくい大会・平野ボランティアまつりなどへの参加
- 2) 集中授業「大阪学」にて、平野のまちを題材にフィールドワークを実施（平野の風）
- 3) 平野区長による集中授業「産業社会との人間」の講義

評価指標の達成状況について

平野への移転以降、徐々に地域の様々な行事や催しに参加を重ねてきた成果が出始めてきており、ここ数年定例の決まった行事やイベントへの参加打診だけでなく、新たな試みなどにも声をかけていただけるようになってきた。例えば、昨年度実施のものとしては、美術コースによる「平野区広報誌の表紙デザイン」作成、東中平野区長による本校の集中授業「産業社会と人間」の講義など、地域との結びつきは確実に強まっている。

② 誠実な情報開示と生徒募集の状況を踏まえた広報活動の活性化個別面談の質的向上

③ 生徒や保護者の満足度を高める

評価指標：生徒総数単年度 800 人以上、転退学者年間総数 40 人以下、休学者 40 人以下を目指す

保護者向けアンケート結果で学校満足度や進路指導についての項目において昨年度より評価を高める。

具体的な取り組み：個別相談や合同説明会で昨年度以上の対応により生徒募集を活性化

- ⇒中学からの直接入学者の増加、転出・退学者、休学者の減少
- 教員による中学校訪問件数を増やす
- 転学・退学・休学を希望する声に担任だけでなく、学年と連携を取りながら対応し、その実数の減少に努める。

■広報活動のまとめ

○R7(2025)年度：本校主催説明会 32 回、資料配布数 347
外部主催合同相談会参加 11 回、資料配布数 781
教員対象説明会(平野区、阿倍野区、東淀川区、柏原市・八尾市、東大阪市)5 回
個別相談会での資料配布 541 配布総数 1669

○R6(2024)年度：本校主催説明会は 32 回、資料配布数 322、
外部主催合同相談会参加 15 回、資料配布数は 890、
個別相談会での資料配布数は 584 、 配布総数 1796

○R5(2023)年度：本校主催説明会は 31 回、資料配布数 329、
外部主催合同相談会参加 10 回、資料配布数は 342、
個別相談会での資料配布数は 572、 配布総数 1243

○R4(2022)年度：本校主催説明会は 41 回、資料配布数 300、
外部主催合同相談会参加 7 回、資料配布数は 307、
個別相談会での資料配布数は 722、 配布総数 1329

○R3(2021)年度：本校主催説明会は 43 回、資料配布数 232、
外部主催合同相談会参加 5 回、資料配布数は 169、
個別相談会での資料配布数は 471、 配布総数 872

■中卒新入学者数

	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
中卒新入学者数	130	148	183	126	163

■R3～R7 年度 休学者・退学者・転出者・生徒総数

年度	休学者	転学者	退学者	転退合計	4 月総数	2 月総数	増加人数
2021 年度	43	9	8	17	582	688	106
2022 年度	42	11	20	31	625	755	130
2023 年度	43	9	17	26	726	822	96
2024 年度	47	7	21	28	756	874	118
2025 年度	36	16	26	42	771	863	92

■R3～R7 年度 入学生徒の内訳

	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
①中学から直接入学者数	130	148	183	126	163
②年度中の転編入生数	106	130	96	134	157
③年度内新入生数 ①+②	236	278	279	260	320
④在籍生徒数	688	755	822	872	863
⑤通学部/通信部	256/432	309/446	354/468	400/472	456/407

■保護者向けアンケート結果(学校満足度・進路指導についての項目)

質問項目	22(R4) 年度後期	23(R5) 年度前期	23(R5) 年度後期	24(R6) 年度前期	24(R6) 年度後期	25(R7) 年度前期	25(R7) 年度後期
1	4.33	4.52	4.43	4.44	4.40	4.40	4.42
2	4.43	4.54	4.54	4.59	4.51	4.54	4.49
3	4.51	4.64	4.7	4.68	4.59	4.60	4.67
6	3.87	3.94	4.11	3.98	4.05	3.96	4.14
7	3.95	4.02	4.22	4.12	4.10	4.14	4.19

≪ 質問項目 ≫

- 1.天王寺学館高等学校の教育活動は子どもの現状にあった対応ができています
- 2.天王寺学館高等学校の方針や教育活動に保護者として賛同している
- 3.天王寺学館高等学校に子どもを入学させて良かったと思う
- 6.進路説明会の情報や担任の指導助言が進路を考える上で役立っているように思う
- 7.進路説明会や保護者懇談会を通じて、様々な進路情報が提供されている

評価指標の達成状況について

⇒本校主催説明会の集約化：R3～R4 年度の約 40 回から、R5 年度以降は 31～32 回へと回数を絞りつつも、1 回あたりの資料配布効率は上昇（1 回あたり 5.4 冊→10.8 冊）。

⇒外部合同相談会の活用：外部相談会への参加機会を増やしたことで資料配布数が大きく伸び、特に R5 年度や R7 年度に大幅な接触数増加へ寄与。

⇒平野区、阿倍野区、東淀川区、柏原市・八尾市、東大阪市など地域ごとの「教員対象説明会」「PTA 主催説明会」にも積極的に参加し、認知拡大のチャネルを広げている。

⇒通学部生徒の伸長：通学部の在籍数が 309 名（R4）から 456 名（R7）へと約 1.47 倍に増加しており、通学ニーズの高まりが伺える。R7 年度は中卒新入生の 6 割は通学部を希望。

校舎設備や指導体制面でのキャパシティ管理が今後の課題。

⇒R7 年度の男女比は、男子 379 人・女子 482 人。近年女子の比率が高まっている

⇒休学者・転学者・退学者の動向

- ・休学者…令和 7 年度は大きく減少した。休学期間の上限設定により転退学へ移行しているため。
- ・転学者…増加傾向あり。特に転学者の増加が顕著。
転学者については、年度途中の転学は 5 人未満で推移していたが、昨年度は 7 名。
その内 5 名は 1 年生通学部。これまでにない現象であり、原因の究明が急務。
- ・退学者…長期休学者の最大在籍期間と関係あり

⇒R7 年度は転退合計が 42 名と前年（28 名）より増加傾向。転編入生の受け入れ体制強化と同時に、在籍生の定着支援（離脱防止）が今後の課題。

少子化による全体的な生徒数減の中、各高校とも転出を減らすべく対策を講じている。そのため今後 転入生をこれまで通り迎えられる保証はない。それ故、中学校卒業からの新入学生の確保は重要な要件になっていく。中学校訪問はもちろん、その際に当該中学校の卒業生の動向をしっかりと伝えることで信頼を得るように努める必要がある。

⇒広報効率の向上とチャネルの多角化

本校主催説明会の回数を最適化しつつ、外部合同相談会や地域教員向け説明会を活用することで、効率良く認知・配布数を維持・拡大できている。

⇒項目 1 及び項目 3 は極めて高い評価を得ているが、進路指導関連は高水準であるものの、改善の余地がある。特に「進学」に重点を置いている学校であるため、学年が進むにつれて保護者懇談や進路指導の機会が増え、学校側のサポートに対する期待が高まっていく。それにうまく答えていく必要がある。

⇒多くの項目（特に項目 6・7 の進路関連）において、前期よりも後期の数値が高くなる傾向が見られるが、3 年生の前期が進路に直結することを考えると、年度後半に向けたサポートの充実度を年間を通じて早期から実感してもらえるアプローチが今後のポイントとなる。

⇒生徒及び保護者への対応の第一窓口は担任であるが、担任との関係性に問題がある場合等は複数の窓口を持つことで不安や不満が解消することもあるため、学年や学校全体など組織的な対応を意識する。

5 学校全般の実情と今後の課題について

1. 保健室来室数

年度	合計 のべ人数	内科的	外科的	相談	その他	備考
R5 年度	536 人	374 人 69.8%	75 人 14.0%	61 人 11.4%	26 人 4.9%	
R6 年度	575 人	327 人 56.9%	71 人 12.3%	151 人 26.3%	26 人 4.5%	前年度比 約 7.3%
R7 年度	909 人	638 人 70.2%	134 人 14.7%	103 人 11.3%	34 人 3.7%	前年度比 約 58.1%急増

⇒全体利用数が前年比で約 1.6 倍に増加。特に内科的症状（約 1.95 倍）と外科的症状（約 1.88 倍）が大きく増加。

⇒令和 6 年度に「相談」が 151 件（全体の 26.3%）と一時的に急増しました。令和 7 年度は 103 件に減少したものの、依然として高い水準を維持している。

⇒「相談」での来室数が一定数（100 件以上）存在しており、身体症状だけでなくメンタル面や生活面での不調を抱える児童・生徒へのケアが必要

⇒令和 7 年度に利用者が激増した理由の要因には、新たな養護教諭の着任も一定関係していると考えられる。

2. 令和 7 年度 4 月からの変更点

①年間の最大登録単位数の変更について

- 令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日は、科目登録単位数が以下のとおり設定されていた。
- ・令和 6 年度以前入学生は、最大 36 単位
 - ・令和 7 年度入学生（転編入含む）は、最大 30 単位

②単位外登録制度の採用（単科講座のみが対象）

令和 7 年度 4 月の入学生（転編含む）より最大登録単位数が 30 単位と引き下げられたことを受け、学ぶ機会の確保を目的に、登録単位数には含めない形の登録「単位外登録制度」を採用。これにより登録単位数の上限に縛られることなく、学びたい科目を受講できることとなった。

③集中授業の年間登録制限の撤廃

令和 6 年度までの上限 5 科目（10 単位）であったが、撤廃。卒業に必要な単位数をほとんど集中科目で目指すことも可能になるが、その危険性をしっかり説明する必要がある。ただし、登校回数を減らしたい生徒などを中心に一定のニーズがあらう。

④コース変更の回数が年 2 回に変更

令和 6 年度までは年 3 回（6・9・3 月）可能だったが、令和 7 年度以降は年に 2 回（9・3 月）に変更となった。これまでは随時変更可能であったメディアコースへの変更も同様に規制されることとなった。

6 学校評価委員会からの意見〔令和 8 年 8 月実施分〕

①習熟度別展開授業の見学

委員会開催前に、委員に 3 年通学部「英語演習」の習熟度別に「特進 a」「特進 b」「総合 a」「総合 b」「基礎」と 5 展開している授業を順に見学してもらい、授業の進め方やクラスの雰囲気等の違いを感じてもらった。

「特進コース:難関大学への進学を目指す」「総合コース:大学・専門学校等への進学を目指す」「基礎コース:学び直しを目指す」

②学校評価委員会からの意見

《生活指導分野について》

- ・生徒指導の内容については、『生徒指導提要』をより深く踏まえ、用語等も積極的に用いた形で本校の方針をまとめるとより良い。
- ・イエローカードとレッドカードの在り方について
⇒システムの部分を整えていくと、指導自体がシステマティックになりがち。
それだと、本校の良い部分（対話を重んじた指導）などが消えがちになるので、形に囚われないようにしてもらいたい。

《進路指導分野について》

- ・「進学」の特化している部分があるが、様々な生徒が在籍しているので進路実現についても一元的にならず、様々な進路実現が可能な学校であって欲しい。
- ・通信制高校の進路指導について
全日制に通う生徒は学校で過ごす時間も長く、教員など学校側とコミュニケーションもとりやすいが、通信制に通う生徒は全日制に比べると、自宅で過ごす時間がやはり長くなる。
⇒ゆえに、保護者をも巻き込んだ三位一体の進路指導の在り方を模索する必要あり
校内での進路ガイダンスを保護者とともに受けることが可能なスタイルにするなど、家庭で進路について話すきっかけづくりを提供する。

《全般的な分野について》

- ・通学部が学力によるクラス編成になっているが、下位クラスの生徒の自己肯定感に悪い影響が出ていないか。一部の府立高校ではコース（例えば理数科と普通科など）で大きな隔たりが生じているという話が挙がった。
⇒本校では、基礎クラスは和気藹々としており、自分たちを卑下するような傾向はみられない。むしろ特進コース在籍者が、特進コースへの在籍継続に対して不安を持つ傾向がある。
- ・カリキュラムマネジメントについては、地域の活動と連携した新科目の設定も面白いかもしれない。例えば、地域行事への参加を前提に調べ学習等を進めて、その成果を実際のボランティア参加時に発揮するようなカリキュラム。
- ・アンケート結果の提示には、回収率があると数字に信憑性が増す。
中学校などで同様のアンケートを実施する際は、不登校生徒の分が含まれているかどうかが焦点になる。
- ・様々な部分でシステム化、効率化していく必要もあるだろうが、その時システムの導入にかかわった人の思いなどがしっかり引き継がれていく仕組みを持って欲しい。特に、本校がこれまでに築いてきた、育てきた「心」、「カルチャー」の部分を大切にしたい。